

特定非営利活動法人多摩都市構想研究会

新春セミナーのご案内

「ポストコロナの日本の産業経済活動の展望」

コロナ禍の長期化に加えウクライナ危機により世界経済は大きな打撃を受けています。感染やその恐れによって国際的な交流への制約や様々な活動が予測せぬ中断を余儀なくされてきました。また、エネルギー、食料等の不足と価格高騰の影響は、社会経済や市民生活の隅々にまで波動し危機をもたらしています。しかし、こうした危機と同時に今までの常識を覆す新たな動きも芽生えてきています。例えば、テレワークは在宅での勤務を可能にし、必ずしも従来の通勤が当然のものではなくなってきました。このことは、都心集中型から人口減少の続く過疎地域への分散への希望を持たせつつあります。

またそれ以前に日本の産業経済は長期右肩上がりの低迷をつづけており、その原因を明らかにし対処していくことが、経済的危機の克服には不可欠です。

講師 岡田 康司氏 一般社団法人地域経済総合研究所理事長(東京成徳大学名誉教授)

1967年一橋大学卒

1967年日本長期信用銀行入行。通商産業省課長補佐・大蔵省特別研究官・

社団法人ソフト化経済センター企画部長(以上長銀から出向)、

1988年長銀事業開発部長(1994年長銀退職)。

1994年社団法人地域経済総合研究所(注)理事長および流通科学大学教授。

同大学学部長、東京成徳大学経営学部長等を経て2019年名誉教授。この間、一橋・東京女子・横浜市立等の大学非常勤講師や政府・自治体の審議会委員やNHK『紅白歌合戦』の歌手選定委員など。



(注)地域経済総合研究所:1994年自治省認可の社団法人、2008年一般社団法人。設立発起人代表は中内功ダイエー社長。主な評議員は、小池百合子・舛添要一・木村尚三郎・伊藤滋・大西隆・石井威望・猪口邦子・森英恵ほか。

(著書)『にっぽん快業時代』(ダイヤモンド社)、『飛翔企業』(集英社)、『されど護送船団は行く』(講談社)等多数。

(日 時):令和5年2月17日(金) 18時~19時 (会 場):東洋システム株式会社

立川市柴崎町2-3-17 第一東洋ビル6階(JR立川駅南口徒歩3分)

(開催方法):会場参加及びズーム参加 (参加を希望される方は、事前に事務局にお申し出ください。ズーム参加を希望される方は① 御氏名 ② 電話番号 ③ URL送付用のアドレスをお知らせください。また、会員外のご参加については、会員からのご紹介が必要です)。

なお、人数に制限があります。お早めにお申込みください。(参加費 無料)

講演内容は不許転載ですのでよろしくお願いします。

(事務局) 菊地 輝雄 kiku2381@gmail.com